

一般質問

9月定例会では16人の議員が市政に対する一般質問を行いました。
一般質問は、一問一答を基本とし、質問のみで1人40分としています。

教員の余裕のある働き方について

無会派

片野晶子



問 「生徒指導やフリーの先生を増やしてほしい」との教員の声がある。こうした校務を補助する非常勤講師の採用は可能か。

答 教員配置は県の裁量であり、厳しい状況ではあるが、毎年加配教員を要望している。県費での非常勤講師は適応支援、専門教科指導で82名、校務補助で8名を配置。県費と市費での採用は、校務補助員としてスクールサポーターを始めとする指導員を50名、市費で141名である。この様な採用は教職員の指導補助を行うことで負担軽減になっていると考える。引き続き県と連携し、非常勤講師の確保に努めていく。



若年層の投票率向上に向けた対応策は

無会派

小井戸真人



問 投票率向上対策として商業施設における投票所の開設などが実施されているが、何人が投票したのか、また、若年層の投票率が低い状況が続いているが、若年層の投票率向上に向けた取組は。

答 商業施設での投票者は1,955人であった。若年層の投票率向上については有効な取り組みがないことが課題であるが、どんな取り組みが政治に関心を持つことや、投票行動につながるかについて、出前講座などを通して若い方たちの意見をお聞きしながら検討をすすめる。



インボイス制度について

日本共産党高山市議団
坂下美千代



問 10月から始まるインボイス(消費税の適格請求書)制度導入によって、今後、地域経済の景気悪化が心配されるが、市が発注する事業者への影響と、市として何らかの対策を講じられないか。

答 市ではインボイス制度未対応であっても発注は従前と変わらず事業者が発注を行うため、事業者への影響はない。直ぐではないが、影響を受ける市内事業者が相当数いるものと考えているため、状況をしっかり把握し、必要な対策がとれるよう商工会議所、商工会等と連携していく。



10月閉院となる高山厚生病院について

日本共産党高山市議団
上嶋希代子



問 廃院を決めた高山厚生病院に代わる施設として、市の責任で介護医療院を設置すべきと考えるが、市の考えは。

答 介護医療院についてはこれまでも複数回にわたって話を聞いており、必要性については充分認識している。飛騨圏域の3市1村の首長の中でも高山厚生病院が廃院になることで、今後の介護や医療をどうするのか、常に話題にしている。日赤病院、久美愛厚生病院と高山市との連携協定のなかでも一つのテーマとして取り上げている。

